

平成23年10月12日(水) 10時00分～11時45分 江別市民会館23号室

### 外部評価作業

①02-03 商業の振興

②02-04 就業環境の整備

・出席委員

山下分科会長、齊藤委員長、小野寺委員、清水委員

・説明員

①② 渋谷課長(商工労働課)、湯藤参事(商工労働課地域雇用・産業連携担当)、  
君主査(商工労働課商工労働担当)

・事務局(政策調整課)

鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、川島課長、稲田主査、佐藤主任、長谷川主事、  
馬場主事

### 会議録

・外部評価作業

② 政策02 明日につながる産業の振興

施策03 商業の振興

・10時00分～10時10分

渋谷施策マネージャー説明

・10時10分～10時55分

質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

#### 【山下分科会長】

当市においては商店街の数、および商店街の店舗数はいくつか。

#### 【渋谷施策マネージャー】

平成19年の値では商店数は小売で事業所数は608、商店街は9つである。

#### 【山下分科会長】

小売以外はないか。

#### 【渋谷施策マネージャー】

小売り以外では卸売が115、総数では723である。

#### 【山下分科会長】

2つ目の成果指標の欄で21年度と22年度の統計調査が未実施とあったがこれはなぜか。

#### 【渋谷施策マネージャー】

指定統計調査を直近では19年にやっていて、この段階では市独自に統計担当で集計をしていてその中で「従業員5人未満」の数値があったため、それを使っている。その後、指定統計調査を行っていないため、把握できないでいる。

**【山下分科会長】**

これからも把握できないのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

次回は24年度に国の指定統計調査が行われるので、その段階で数値として出せるようになる。

**【山下分科会長】**

24年度になると、数字が明らかになるということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

実際には24年度に実施するので、25年度になって数字が明らかになる。

**【山下分科会長】**

了解した。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策02-03 商業の振興

**【小野寺委員】**

施策の環境変化の文言を読むと、高齢化社会になってきたことが消費動向に大きな変化をもたらしている、と読めるのだが、なぜ高齢化社会が大きな変化をもたらしているのかの分析が必要ではないか、大きな変化とは具体的にはどういうことか伺いたい。

また、成果指標の「中小小売業（従業員5名未満）の販売額割合」の初期値と後期目標値が同値だが、この部分だけを見ると「現状維持を目指している」と読むことができるが、市としてはそれが目標ということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

1点目に関して、これは江別市に関わらず高齢化に伴って量的個人消費が落ち込んでいるということが言われている。そのため従来の一人あたりの消費額が高齢化とともに落ち込んできているということで分析している。これは江別のみならず、全国的な傾向である。

2点目に関して、施策の目的のところでも文末が「維持を目指します」、また意図のところの文末が「増加させる、増加する」となっており、誤解を与えかねない表現ともとれるので整備したい。

意図としては、中小小売業といわれる零細な商店経営者が商店街には多いということで、この各商店を維持したいというのが本来の主旨である。地域コミュニティの場として、また高齢者にとっては歩いて買い物に行ける場所として、商店街の役割は大きいと考えている。

意図の中で「江別市全体の商業者」となっており、大規模小売店も消費者にとっては必要なものであり、この意図を設定した平成19年当時では人口減が顕著になる以前なので、一人あたりの消費額や市全体での消費額も増加を目指す、と整理している。

**【小野寺委員】**

了解した。

**【山下分科会長】**

施策の達成状況のところで「札幌市の大型小売店販売動向によると」とあるが、なぜ札幌市の話が出てくるのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

成果指標は19年の指定統計調査を基にしているのだが、その後指定統計調査がないということで、可能な限り推計しようと江別市が属している札幌圏の数字をベースに考えているのが1つの理由である。最終的には全道の動向を参考にして推計数値を出している。

**【山下分科会長】**

そのような説明がないと誤解を招くので、表現を改善していただきたい。

**【渋谷施策マネージャー】**

了解した。

**【山下分科会長】**

続いて、同欄「全店ベース、既存店ベース共に減少傾向」とあるが、それぞれどういった減少傾向にあるのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

大型小売店の動向は、スーパーだと全店ベースで若干のプラスとなっている。既存店に関しては、19年以降は毎年2～5%のマイナスの状況が続いている。

**【山下分科会長】**

であれば、「共に減少傾向」という表現は不適切ではないか。修正可能か。

**【渋谷施策マネージャー】**

表現に関して修正を検討したい。

**【山下分科会長】**

同欄「品目別では飲食料品販売額が前年を上回る」とあるが、直近の傾向はどうなっているか。

**【君主査】**

大きく分けると、衣料品、雑貨、飲食料品。経済産業局の調査で直近8月では飲食料品と雑貨がマイナスとなっている。

**【山下分科会長】**

直近の状況を記載したほうがよいのではないか。

**【事務局（川島政策調整課長）】**

評価表を記入する時点での情報になるので直近の8月の内容では記載は物理的にできない。

**【山下分科会長】**

それでは飲食料品が持ち直した原因分析を加えて表現を改めていただきたいがどうか。

**【渋谷施策マネージャー】**

修正をしたい。よく言われることには今年の東日本大震災もしくり、昨年のデフレ傾向も含め、食料品が手っ取り早く節約できるジャンルだということである。ただしこれも長くは続かず、波もあるということなので、誤解のないように表現等に関して工夫を

したい。

**【齊藤委員長】**

成果指標の小売業販売額のところだが、23年度は実測値を調査できるか。

**【渋谷施策マネージャー】**

23年度はできない。指定統計調査は24年度に実施されるので結果として数値ができるのは25年度になる。

**【齊藤委員長】**

了解した。

達成状況の欄から、22年度の実績値算出にあたって「北海道大型小売店販売動向前年比▲0.56%を乗じて」とある。しかし成果指標は小売業販売で、なおかつ施策の目的には「商店街等中小小売商業」とある。となると、両者の「大型小売」と「中小小売」には差があるのではないか。そうだとすると、「北海道大型小売店販売動向」の動きを基にして数値を算出することが適当なのか、また他の指標はないのか伺いたい。

**【渋谷施策マネージャー】**

市内全体としては大型小売店というものは消費者にとって必要なものである。とはいえ、大型店は自力・自助でできる部分も多いので、行政が支援するというところでいくと、零細な中小小売業ということになる。そういったことも踏まえて指標の取り方や意図の部分で次期総計に向けて見直しをしたい。

**【山下分科会長】**

成果指標の「中小小売業（従業員5名未満）」は江別市では何店舗あるのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

平成19年の数値では、5名未満の小売業は約340。全体の約6割が小規模の事業所と捉えている。

**【山下分科会長】**

平成19年よりも前の数値はあるか。

**【渋谷施策マネージャー】**

手元にはない。統計書で16年のものがあるが、規模別では分けられていない。小売業全体の事業所数は16年では588、19年では608となっており、微増である。

**【山下分科会長】**

16年では5名未満の事業所数は把握できないということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

そのとおりである。

**【山下分科会長】**

そういった5名未満の事業所数の推移も達成状況の欄に記載すべきである。そうしないと、指標の5名未満の販売額割合の増減が、事業所数自体の増減によるものなのかという原因分析に結び付いていかない。

**【渋谷施策マネージャー】**

独自集計のやり方など統計担当と相談し、整理できるものに関してはそのように努めたい。

▼基本事業01「商店経営の充実」

【清水委員】

意図のところで「経営基盤を強化させ」とあるが、具体的にはどのようなことをしているのか。

【渋谷施策マネージャー】

設備資金に対する融資等を市として支援している。

【山下分科会長】

市からの直接の融資か。

【渋谷施策マネージャー】

金融機関との協調融資である。多いパターンとしては、市と金融機関とが半分ずつ融資するものがある。

【山下分科会長】

資金的な支援ということか。

【渋谷施策マネージャー】

そのとおりである。

【齊藤委員長】

主要事業一覧にある、「小規模企業安定資金融資事業」、あるいは「中小企業振興資金融資事業」、「商工業近代化資金融資事業」のことか。

【渋谷施策マネージャー】

「商工業近代化資金融資事業」ということで一組にしている。質問のあった経営基盤の強化に関する具体策としては、設備資金と運転資金の2本立てで融資を行っている。

【齊藤委員長】

「中小企業振興資金融資事業」のことを指しているのか。

【渋谷施策マネージャー】

そのとおりである。

【清水委員】

それは金銭的な援助に限ったものなのか、講習などを通じて経営の改善点等を指摘するようなことはしていないのか。

【渋谷施策マネージャー】

その点に関しては商工会議所に中小企業相談所という部門があり、市からはそこへ補助金という形で中小企業の支援をしている。

【清水委員】

了解した。

【小野寺委員】

成果指標は融資を受けて店舗改善や経営の改革に取り組んだ小売業者数ということか。

【渋谷施策マネージャー】

そのとおりである。

【山下分科会長】

22年度は融資利用制度を利用したものは1事業者だったということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

商業系の融資実績は1件である。融資実績では設備資金等はまだあるが、工業系であったりするため、商業系としては1件となる。

**【山下分科会長】**

なぜ1件しかないのか。これだけ売り上げが落ち込んだり、資金繰りに苦しんでいる事業所が多い中で、1件だけということの原因はどこにあるのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

20・21年からのリーマンショックなどによる金融不安で、設備投資まで手が回らなかったのではないかと考えている。これは商業に限らずそのような傾向にあったようである。それに比べてセーフティーネット保証のような運転資金の融資に関しての数字は、件数・金額ともに大きく伸びており、そこから設備投資までは手が回らなかったと考えている。

**【山下分科会長】**

そういった原因分析の記載が必要なのではないか。

**【渋谷施策マネージャー】**

検討したい。

**【小野寺委員】**

1つ意見なのだが、冒頭にあった高齢化社会が消費動向にもたらす影響の例として量的な落ち込みというものがあったが、万が一個々の商店や商工会議所、行政がそのような認識であるのであれば振興は覚束ないのではないかと。なぜならば、「量的な品揃え」ではなくて「市民のニーズに合わせた品揃え」を目指して、行政や商工会議所が必要な情報を発信していかなければ、全体として商店の経営は改善・改革していかないと、商店街は充実していかないと。その意味では成果指標に「商工会議所や行政がどれだけ支援をしているのか」というものが必要ではないか。

**【渋谷施策マネージャー】**

今のご意見も踏まえて次期総合計画策定の際に検討したい。

**【山下分科会長】**

店舗改善・経営改革をした小売業者に対して、その後の改善効果などを把握はしているのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

22年度の1件はコンビニの新築である。22年度以前の5件に関しては、特に日頃のフォロー調査等はしていない。

**【山下分科会長】**

その後の改善効果は検証すべきではないか。

**【渋谷施策マネージャー】**

金融機関や商工会議所も含めて、どのようなことを把握できるか協議したい。

**【山下分科会長】**

売上や従業員数の増減などで定量的に把握できると思うので検討してほしい。

**【渋谷施策マネージャー】**

了解した。

**▼基本事業02「商店街の活性化」**

**【清水委員】**

基本事業の目的に「日常」という言葉があるのに対して、意図の中では「販売額を増やす」とある。「日常」という言葉からはいつも利用している固定客が連想されやすいように思うが、「販売額を増加」となると客数自体を増やすために新規客の獲得も焦点になってくるように思う。その意味で「日常」という言葉は適当ではないように思えるがどうか。

**【渋谷施策マネージャー】**

達成状況で「集客イベント」の記載をするなど工夫はしているし、固定客だけでなく新規の客を増やすことも重要だと認識している。しかし、「日常」という言葉には、確かにそのようなイメージがあると思うので表現に関しては工夫したい。

**【清水委員】**

了解した。

**【山下分科会長】**

商店街が9つあるということだが、それぞれの売上高や来街者数というものは把握しているか。

**【渋谷施策マネージャー】**

把握できていない。個々の売上を我々が把握しようとするとなかなか難しい部分が多々ある。

**【山下分科会長】**

了解した。

来街者数についてはどうか。

**【渋谷施策マネージャー】**

できる要素はあるが、日々の積み上げになるので各個店にそれをお願いするのはなかなか零細な商店も多いため難しいように思う。

**【山下分科会長】**

日常的に商店街を利用する市民割合というアンケート調査だけでは少し物足りないように思う。地域密着型の商店街づくりを進めるという目的からすると、せめて来街者数の把握は必要なことだと思う。ぜひ検討していただきたい。

**【齊藤委員長】**

達成状況の欄に「商店街が行う集客イベントへの助成等を行い」とあるがこれは主要事業一覧でいうと、「商工業活性化事業」のことか。

**【渋谷施策マネージャー】**

「商工業活性化事業」を利用している商店街がほとんどである。

**【齊藤委員長】**

金額的にも120万円くらいということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

もう少し多い。2分の1補助でやっている。

**【齊藤委員長】**

了解した。

**【山下分科会長】**

達成状況の欄で「何をやっているか」は記載されているが、「なぜ」という原因分析が抜けているので検討を願いたい。

**【渋谷施策マネージャー】**

了解した。

**▼基本事業03「観光・イベントによる賑わいの創造」**

**【山下分科会長】**

達成状況の欄に原因分析がなされていない。検討をお願いしたい。

**【渋谷施策マネージャー】**

了解した。

**【清水委員】**

成果指標の22年度の人数が前年に比べて減少しているのだが、これはイベント自体の減少が要因なのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

イベントとしては江別やきもの市、北海鳴子祭り、スノーフェスティバルがあるが、やきもの市については若干減少傾向にある。また北海鳴子祭りも減少傾向にある。ただ、江別の観光入り込み者数で多くを占めるものが、道立自然公園である野幌森林公園への入り込み者数である。この動きで全体が大きく左右される。

**【山下分科会長】**

そのような内容も記載していただきたい。

また人数が減っているということは、野幌森林公園への人数が減っているということなのだと思うがその原因は分析済みか。

**【渋谷施策マネージャー】**

一つには、集計方法が21年から変更になっており、初期値は変更前の集計方法である。ただし、現在の集計方法でも初期値から若干減少傾向にはある。

**【山下分科会長】**

「集計方法が変更になったため」というような記述がないが不要ないとの見解か。

**【渋谷施策マネージャー】**

初期値の扱いや総合計画との兼ね合いも考えて、どのような表現方法にすればよいのか検討しているところである。

**【山下分科会長】**

このままではあまりにも落ち込みが大きいように見えるので何らかの記載をお願いしたい。



**【渋谷施策マネージャー】**

了解した。

**【齊藤委員長】**

野幌森林公園の人数が多いとのことだったが、これは開拓の村への来場者数は入っているのか。

**【渋谷施策マネージャー】**

開拓の村は札幌なので、大沢口からの入場者数がこちらのカウントになっている。開拓の村側からの入場数は按分して何割かをこちらの入り込み者数としてカウントしている。

**【齊藤委員長】**

了解した。

達成状況の中で「今後も食の展開と連動した「グリーンツーリズム」等」とある。グリーンツーリズムとして江別市としてはどのようなことを把握しているのか伺いたい。

**【渋谷施策マネージャー】**

グリーンツーリズムとして市内で指定されているのは9カ所ほどあるが、既にオープンしているのはお蕎麦屋さんやレストランなど3カ所で、その他もこれからオープンしていく予定である。

**【齊藤委員長】**

グリーンツーリズムとしてここで指しているのは地場の産品を使ったレストランなどということでしょうか。

**【渋谷施策マネージャー】**

そのとおりである。補足すると、長沼町でやっているような農家の民泊などは江別市としてはやっていない。

**【齊藤委員長】**

了解した。

**【小野寺委員】**

まちづくりの一環として行っている事業には今後に向けての光が見えるように思う。先日もテレビでれんがのまちとして江別が紹介されていたが、非常にインパクトがあったように思う。しかし、われわれのまちの中でほかにどのようなものがインパクトを持って展開されているかということを考えた時に、あまり浮かんでこないのが実態である。先に述べたようなインパクトのある宣伝方法を学ぶ必要があるのではないかと。

また、野幌駅の高架開通に伴って、広報などに取り上げて大々的に周知していることから力の入れ様が伺え、非常に市民としても期待している。

その意味で先ほどの長沼町の例以外にも、東川町でまちづくりの一環としてグリーンツーリズムを行った結果、移住者も増え成功している。そのような他の市町村にも学びながら大々的に明るくそのような活動を行ってほしい。

**【山下分科会長】**

このような提言があったので検討していただきたい。

～まとめ・評価～

**【山下分科会長】**

それでは評価のまとめに入りたい。

施策の部分は多々意見等もあったので「概ね適切」がよいかと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業01に関してはどうか。

こちらにも意見があったので「概ね適切」ではどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業02に関してはどうか。

原因分析の欠如・訂正箇所があったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業03に関してはどうか。

原因分析の欠如、その他意見・指摘もあったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

以上で施策02 - 03「商業の振興」についての外部評価作業を終了とする。

10 : 55 終了

・外部評価作業

② 政策02 明日につながる産業の振興

施策04 就業環境の整備

- ・ 11時00分～11時10分 渋谷施策マネージャー説明
- ・ 11時10分～11時45分 質疑応答・指摘・評価

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策02-04 就業環境の整備

【山下分科会長】

施策の課題のところは漠然としているのではないかと。江別市として施策の課題が書かれていないように思うがどうか。

【湯藤参事】

江別市内には4大学・2短大あり、昨年の新卒者の就職状況が厳しいものであった。その中で市として具体的な取り組みが打ち出せていない、ということがある。

また新卒の高卒者等に関しては基本的にはハローワークを通して企業側から求人が行われるので、ハローワークの協力があればある程度の時間はかかるものの、江別市における数値の抽出は可能かと思う。

大卒者の場合には直接大学の就職関係の担当部署に話していくので、実態が掴みにくいということがあり、それが江別市としての課題になるように思う。

【山下分科会長】

そのような江別市固有の課題を記載することがここでは重要だと思うので補記願いたい。また、江別は学園都市としても有名なのだから、仮に「学生数は多いが就職後の地元定着率が低い」ということが特徴的な課題であれば、その記述をお願いしたい。

【湯藤参事】

了解した。

【山下分科会長】

施策の目的のところ「国、道との連携に努めます」とあるが、ここには成果指標として取り上げるようなものはないか。

【渋谷施策マネージャー】

現状としては「連携」に関わる指標はない。

【山下分科会長】

指標がないとしても、実際問題で連携はどうなのか。

【渋谷施策マネージャー】

雇用労働に関しては、いろいろな面で単独の市町村でできる部分は限られているので、国や道の施策などを把握しながら行っているのが現状である。その意味で表現の仕方を今後工夫したい。また国や道との連携に関して表せるものがあれば検討したい。

【清水委員】

札幌のハローワークは「ヤングハローワーク」と「ハローワーク」に分かれている。

それに対して指標の中では新卒者も既卒者等も一元化してカウントされているので、指標として別のものとして扱うことはできないか。

**【渋谷施策マネージャー】**

それも今後の課題である。新卒者対策を国でも行っており、卒業後3年までは新卒として扱うなど、いろいろな変化が出ている。これについては次期総合計画の中で整理しなければならないと考えている。

**【山下分科会長】**

成果指標もその意味で加える可能性もあるということか。

**【渋谷施策マネージャー】**

そのとおりである。

**【清水委員】**

了解した。

**【齊藤委員長】**

江別市も新しい就職先を開拓するために江別駅にビルを建てるなど、いくつかの方策をとっているが、江別市で新しい職場づくりが毎年どのように進んでいるかであるとか、大学の学生がどれだけ江別で就職しているのかということなどはどのように把握しているのか。また、江別に住んで札幌で就職ということもあると思うが、そのような場合のデータがあると、より議論の余地が出てくるように思うがどうか。

**【渋谷施策マネージャー】**

大学や短大との雇用の部分での連携が手薄になっていた面がある。今年は緊急雇用の事業を使って新卒の未就職者対策として初めて取り組み、10人の雇用を創出した。それとは別に、来年度に向けて市内の大学と市内事業者とをマッチングさせる事業を考えており、関係者と連携して動き始めたところである。今出たご意見やデータの整理も含めて充実させていきたいと思う。

**【山下分科会長】**

それに関連して達成状況のところ、月間有効求人数の増加や、再就職者数の増加といったところの原因分析を行ってほしい。また、例えば有効求人数が伸びている業種などの分析があってもいいように思う。

**【湯藤参事】**

ハローワークで公表している数字を指標に使っているのだが、個別の業種までの分析は行っていない。

**【山下分科会長】**

個別の業種までの分析を行うことは可能か。

**【湯藤参事】**

ハローワークとの協議次第だが、内訳等の数字が公表できるのなら検討したい。

**【山下分科会長】**

できる限り地域の分析や業種の分析をお願いしたい。

**【湯藤参事】**

了解した。

## ▼基本事業01「就業機会の確保」

### 【清水委員】

目的と意図にある「新たな雇用」とは既存事業所の雇用の創出のことか。もしくは新規事業所の進出による雇用創出なども視野に入れているのか。

### 【渋谷施策マネージャー】

両者のことを指しているが、主には企業誘致による新たな雇用の確保に力を入れている。既存の事業所も事業発展することで雇用創出ができるよう、両輪で進めていきたい。

### 【清水委員】

了解した。

### 【山下分科会長】

新規求人数が21年度から2800人程増えているように成果指標からは読み取れるが、その原因は何か。

### 【渋谷施策マネージャー】

江別駅横に誘致した企業による大幅な求人が原因だと考えている。

### 【山下分科会長】

それはいくつくらいの企業か。

### 【渋谷施策マネージャー】

大きなところでは2つである。

### 【山下分科会長】

それは市の企業誘致、働きかけに基づいたものか。

### 【渋谷施策マネージャー】

そのとおりである。

### 【山下分科会長】

そうであれば市としての成果なので達成状況に記載したほうがいいように思う。

### 【渋谷施策マネージャー】

了解した。

## ▼基本事業02「職務能力研修の充実」

### 【小野寺委員】

達成状況の中で「市内高校で独自の取り組みを行っている学校もあり、市のインターンシップ事業の～」とあるが、市のインターンシップ事業と高校のインターンシップ事業との連携というものが直接はないのか。

2点目に、去年の外部評価の教育政策の時に話題にしたが、市内の高校でキャリア教育の前進というものはあるのか。

### 【渋谷施策マネージャー】

市の事業のインターンシップ事業に関しては、年度当初に各学校との情報交換を経てメニューなどは決めていくのだが、例えば大麻高校では各ジャンルの企業を招いて講演会を開くなど、各学校単位で工夫をしているところもある。その中で学校ではできない

部分を市が支援しているという実態がある。いわゆる進学校ではそのような時間がないということで参加者数が減少しているということがある。とはいえ、各学校で時間の多少はあるが行っているのは事実である。その中で市ができることをしているというのが実態である。

**【齊藤委員長】**

事業一覧にある「インターンシップ事業：150万円」の参加者数として成果指標は理解してよいか。

**【湯藤参事】**

実際に高校生が職場体験に参加した人数である。現在、学校の方で希望者を募って、どのような職種を希望しているのか、というところまで調査して各職場で実習してもらう形である。市の支援としては実習に際しての事前のマナー研修や、事後のそれぞれの学生の体験を踏まえてのアンケート調査などを行っている。

**【山下分科会長】**

達成状況のところ「市のインターンシップ事業への参加者数は減少傾向」とある。これは初期値に比べて、ということによいか。

**【渋谷施策マネージャー】**

そのとおりである。

**【山下分科会長】**

では21年度に比べると増えている原因は何か。

**【湯藤参事】**

21年度はインターンシップを実施する時期にインフルエンザや風邪が流行り、それに伴って参加者が減少した。

**【山下分科会長】**

21年度は特殊要因があったということか。

**【湯藤参事】**

そのとおりである。

**【山下分科会長】**

そのあたりのことも記載がないと、確かに初期値と比較すれば減少しているが、21年度に比較すると増加しているので、「減少傾向にある」という表現が指標の推移と整合性が取れていないことになる。

**【湯藤参事】**

了解した。

**▼基本事業03「福利厚生充実」**

**【山下分科会長】**

達成状況の欄から「加入者は増加傾向にあるものの退会・廃業で伸びが厳しい」とのことだが、実際に数値で見ると伸びている。これはどういうことか。

**【湯藤参事】**

加入者については増加している。

**【山下分科会長】**

増加数が減少数を上回っているために、総じて増加しているということだと思うが、その増加と減少の内訳は把握しているか。

**【湯藤参事】**

把握している。過去3年では、20年度は加入が2事業所・38人、退会が3事業所・44人、21年度は加入が6事業所・88人、退会が6事業所・73人、22年度は加入が7事業所・88人、退会が4事業所・59人で、平成22年度末での加入は119事業所・630人である。

**【山下分科会長】**

了解した。

退会者数は年によりばらつきがあるように思うがどうか。

**【湯藤参事】**

事業主が高齢になって子どもが会社を継がなかったり、経営状況が厳しくそれまでは従業員を加入させていたができなくなった、という形で退会される方がいた。

**【山下分科会長】**

21年度に退会が多い理由は把握しているか。

**【湯藤参事】**

具体的な理由に関しては把握していないが、リーマンショックに端を発した経営状況が大変で、小売店の取引額も期待通りではない、というようなことも耳には届いている。しかし細かい分析までには至っていない。

**【山下分科会長】**

それでは増減の内訳、そして21年度の退会の多い理由について、分かる範囲でかまわないので原因分析と記載をお願いしたい。

**【湯藤参事】**

了解した。

**【清水委員】**

成果指標が「勤労者共済会加入者数」とあり、福利厚生サービスの中に共済も入っていると思うのだが、その福利厚生サービスの中に国民健康保険や年金などの基礎的なものを付けていない企業もあるように思う。そのような基礎的な部分の呼びかけをすることも、この基本事業の主旨には当てはまるのではないか。指標として設定することは可能か。

**【事務局（川島政策調整課長）】**

江別市全体としての国保や年金のデータは他の所管で把握しているが、ここで対象としている事業者について具体的に把握しているかどうかは、この段階では答えかねる。

**【山下分科会長】**

把握するとすればこの基本事業の範疇か。清水委員の指摘のように基礎的な社会保障の部分も指標化した方がよいと思うがどうか。

**【事務局（川島政策調整課長）】**

この基本事業の福利厚生の実充実というものは、基礎的な社会保障の部分は各事業者で整備されているという前提である。そのような基礎的な部分ではなく、一般的に考えられる企業の福利厚生の部分について、単独事業所では充実させることができないものを、共済会によって共同で充実させるという意図である。

ご指摘のとおりそのような指標があれば、そういった規模の事業者の福利厚生の充実具合はより正確に見ることができると思うが、具体的にそれを指標として表現できるかは検討してみないと分からない。

**【齊藤委員長】**

福利厚生サービスの対象者数が就業者数とすると3万人以上いることになる。それに対してこの成果指標の数値である600人というのはあまりにも乖離した数値である。大手や社会保障が充実している事業所がいくつかあって、そこで何人くらいが働いていて、それに漏れている人がどれだけいるかといったデータを把握した上で、この勤労者共済会がどのような役割を担うかということを考える必要があるように思う。

**【山下分科会長】**

基礎的な社会保障の部分を表す成果指標を検討願えないか。

**【渋谷施策マネージャー】**

社会保障の部分と福利厚生の部分は違った面もあるが、就業環境の整備ということから考えると、そのようなものも指標として入れることができるのか、ということに関して今後検討はしてみたい。

**【山下分科会長】**

勤労者共済会というのは、企業が加入していないと従業員が加入できないものか。

**【渋谷施策マネージャー】**

個人で加入できる。だから例えば個人商店であれば、従業員は入っていないというケースも実態としてはある。その意味では小規模な事業所がなかなか対応できないような従業員への福利厚生を市内まとまって全労済に加入することで対応しているというのが実態である。対象になるサービスとしては、勤続表彰に対してお祝い金であったり、傷病へのお見舞金、従業員を対象にしたバス旅行や文化助成といったものである。社会保障の部分まではここではカバーできない。それとは別に、福利厚生というよりも就業・勤労環境の実充実というように基本事業を整理するならば、そのようなものを指標に入れられるように思う。基本事業の表現も含めて検討したい。

**【山下分科会長】**

市として加入促進のためにどのようなことをしているか。

**【渋谷施策マネージャー】**

勤労者共済会に対して人件費補助の形で支援している。その事務局の方が市内を回って勧誘・PRを行っている。

**【山下分科会長】**

主要事業一覧の「勤労者福祉共済制度助成事業」か。



**【渋谷施策マネージャー】**

そのとおりである。

～まとめ・評価～

**【山下分科会長】**

それでは評価のまとめに入りたい。

施策の部分は表現の修正等の指摘があったので「概ね適切」がよいかと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業01に関してはどうか。

こちらも補記の必要があると指摘があったので「概ね適切」ではどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業02に関してはどうか。

特殊要因の補記の必要があったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業03に関してはどうか。

指標・意図の部分で指摘があったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

以上で施策02-04「就業環境の整備」についての外部評価作業を終了する。

11 : 45 終了